

第2期 決算公告

平成23年6月29日

大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス
代表取締役社長兼CEO 服部 盛隆

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,180	流動負債	99
現金及び預金	498	未払費用	25
有価証券	4,500	未払法人税等	15
繰延税金資産	14	未払消費税等	16
未収還付法人税等	1,153	賞与引当金	19
その他	14	その他	22
固定資産	193,297	負債の部合計	99
有形固定資産	33	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	33	株主資本	199,493
無形固定資産	41	資本金	72,311
ソフトウェア	33	資本剰余金	121,213
商標権	8	資本準備金	34,811
投資その他の資産	193,222	その他資本剰余金	86,401
関係会社株式	193,222	利益剰余金	6,084
繰延税金資産	0	その他利益剰余金	6,084
繰延資産	122	繰越利益剰余金	6,084
創立費	122	自己株式	△116
		新株予約権	6
		純資産の部合計	199,500
資産の部合計	199,599	負債及び純資産の部合計	199,599

損益計算書
 (平成22年4月1日から
 平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		6,793
関係会社受取配当金	5,763	
経営管理料	1,030	
	<hr/>	
営業費用		881
販売費及び一般管理費	881	
		<hr/>
営業利益		5,912
営業外収益		8
受取利息	4	
雑収入	3	
	<hr/>	
営業外費用		114
統合関連費用	79	
創立費償却	35	
雑損失	0	
	<hr/>	
経常利益		5,806
税引前当期純利益		5,806
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△0	
	<hr/>	
法人税等合計		3
当期純利益		5,802

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

創立費は、5年間で均等償却を行っております。

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15百万円
2. 1株当たりの純資産額	119円23銭
3. 関係会社に対する金銭債権総額	4,998百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

関係会社との取引高

営業取引

営業収益

6,793百万円

営業費用

54百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益

1百万円

営業外費用

0百万円

2. 1株当たり当期純利益金額

2円81銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

2円81銭

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	47百万円
賞与引当金	8
未払事業税	5
新株予約権	2
その他	1
繰延税金資産小計	64
評価性引当額	△50
繰延税金資産合計	14
繰延税金資産の純額	14百万円

(関連当事者との取引)

子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社池田泉州銀行	大阪市区北	50,710	銀行業	直接所有 100% (—)	経営管理等	経営管理料の受取(注)	994	—	—
子会社	株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市	55,655	銀行業	直接所有 100% (—)	経営管理等	経営管理料の受取(注)	36	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料は「経営管理契約」に基づいて受入しております。

(注)株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に株式会社池田銀行（現商号 株式会社池田泉州銀行）と合併しております。

(ストック・オプション等関係)

連結注記表に記載している同項目をご参照ください。

(企業結合等関係)

連結注記表に記載している同項目をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当ありません。